

平成26年度第1回(第3回)北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会 議事要旨

1. 日時:平成 26 年 6 月 25 日(金) 15:00~18:00
2. 場所:中央合同庁舎第7号館西館 共用第2特別会議室
3. 出席者:[委員]田村座長、石田委員、上村委員、小磯委員、高橋委員、千葉委員、中嶋委員、林委員、古屋委員及び山崎委員
[オブザーバー]北海道、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会
[国土交通省]関北海道局長、池田審議官、岡部審議官 ほか
4. 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議事
課題解決のための北海道開発の方向性について
その他
 - (3) 閉会
5. 議事及び主な発言内容

資料について事務局から説明が行われた後、①開発計画の振り返りや長期的視点から考える国の課題解決のための北海道の役割や将来像、②北海道の発展基盤整備、③人口減少に対する対応、④将来展望や課題に対する取組戦略、の各論点についての議論が行われた。

【主な意見】

[開発計画の振り返りや長期的視点から考える国の課題解決のための北海道の役割や将来像について]

- ・ グローバルな交流拠点といった見地から、北方圏に位置している北海道の優位性を活かした新たな役割をしっかりと提案していくことが必要ではないか。
- ・ 人口が減少していく中で、どのような社会資本整備やどのような事業をどのように進めていけばいいのかについて、これまでの北海道開発の歴史・教訓から学んでいくことができるのではないか。
- ・ 北海道は短期間で急激に人が集積したり、また、減少したりと、全国の他の地域とは違った形での経験をしたというところを分析して活かすことができるのではないか。
- ・ 食料を備蓄していく場所としての北海道の力というのをアピールしていった良いのではないか。
- ・ 都府県農業では耕作放棄地がかなり増えており、大きな政策の転換が行われている。自給率もあげなくてはいけない。北海道が日本の農業の中心になるような計画を考える必要があるのではないか。

- ・ 実現が難しいのは承知しているが、エネルギーの安定供給という面で、天然ガスのロシアとのパイプラインという問題は、北海道においては、なかなか地理的にも難しい。また、北極海航路を想定した上での研究開発や拠点港をどう考えるのかといったことがあっても良いのではないかな。
- ・ 日本のために先陣をきって走っていく良いパッケージモデルの開発をするという観点からすると、ファンド型の施策立案という発想もありうるのではないかな。うまく合致・適合する施策が10個のうち2、3個あればよい、というような新しい行政のあり方も考えてみてはいいかな。
- ・ これまでの取組でできたこととできなかったこととの評価をしておくことが望ましいのではないかな。
- ・ 国際的な貢献の視点も入れると、観光についても見えてくることがあるのではないかな。
- ・ 人口減少等の課題に対応するには、いかに産業を振興し、利益を生むかが大切ではないかな。
- ・ 国の課題解決のための北海道の位置づけという議論にとどまらない、世界の課題解決のための北海道という議論をする必要があるのではないかな。アジアの発展ポテンシャルの流れを受けるといのは、ある種、世界の課題解決の中での1つの役割を果たすという流れなのではないかな。
- ・ 私の所属する大学の留学生比率は13%であり、20%まであげなければという議論をしているところ。18歳以上の人口が減る中で生き残るために入学希望者をどこに求めるか。北海道から学びたいという学生層が、必ず世界にある気がする。親日派を増やす、貿易を増やすなどいろいろな意味で人とのつながりは非常に大事になってくると思う。
- ・ 北海道で一番留意すべき点は、推進手法、手段など、どうやって進めるかについての工夫がなかったことだと思う。HOPはまさに民間、大学、行政が共同でこういうことをやってみたらどうかということで出発したプラットフォームである。今の一番の悩みは参加企業、協議会が50社を超えており、将来発展していく中で、5年後、10年後に継続的にちゃんとした産業の支えになるような形にもっていくために、どのような組織体制にすればいいかということである。
- ・ 国際物流拠点についても、仮に石狩湾新港、苫小牧港、室蘭港、小樽港などあの圏域全体のマネジメントを考えたときに、どういう運営体制ができるか、どうすれば一番効率的に回せるか、そういうところを考える必要がある。どう整備していくか、どういう役回りを担うのか、それを運営する組織体制はどうあるべきか、ということである。
- ・ バックアップ拠点に関連しての課題は、北海道と本州の間の物流ネットワークの整備をトータルな視点でどのくらい考えるのかということである。施設整備という観点だけでなく、運送業者を含めてどうマネジメントするかということを考えなければ意味がない。
- ・ 北海道がバックアップ拠点として十分な機能を発揮するには、鉄道貨物輸送をどういう水

準とするのか、トータルな議論が必要ではないか。

- ・ 海外から北海道という地域がこれだけの短期間でこれだけの地域づくりをした政策への高い関心が寄せられている。問題はそのような関心に対してどのような政策であったと答えるのか、それが北海道で共有されているかどうかだ。
- ・ 北海道総合開発計画という政策としての注目、関心、影響力は時代と共に大きな差がある。その要因についての分析が大事である。
- ・ エネルギー開発をはじめ、海洋が色々世界中の関心を集めている。
- ・ 港からのアクセスや物流など、海から先のエネルギーをできるだけ使わない社会を考えるには、海洋にかかわる基盤を、これから活用できる可能性が非常にあるのではないか。北海道が海洋というところに視点を向けてこれから先のことを考えてみて良いのではないか。
- ・ エネルギー安定供給の中に、森林エネルギーをもっといれた方が良いのではないか。下川町など非常に先進的な取組も具体的に出てきているので、各地にそういったものが広がっていくことが望ましい。

[北海道の発展基盤の整備について]

- ・ 開発、整備、改良の推進が人の安心や安全ということにどう結びついているのかという記述が少ない。安心とか快適ということを新たに提示していかないと、本当の意味でのグランドデザインとかコンパクトなネットワーク、コンパクトとネットワークというのが実現していかない。
- ・ 拠点間の所要時間の短縮は、札幌市への一極集中を説明するためのものになっているのではないかと懸念する。中心都市や都市圏に対する道路の役割も考える必要があるのではないか。
- ・ 地域のモビリティを確保する手段としての公共交通に着目する必要があるのではないか。
- ・ 農業基盤関係では、更新投資に話が集中している。北海道は開発の議論が中心で更新投資の話は前面にでてこないが、今後どのように更新するのか目配りをしておかないと鉄道や道路などで色々な問題が出てくると思う。バランスのとれた投資計画が産業の発展に求められるのではないか。

[人口減少に対する対応について]

- ・ 人口急減社会の中で減り方が低水準にとどまっている市町村がある。例えば、札幌、帯広、十勝、中標津及びニセコである。こうした違いが何故でてくるのかについての分析ができると明るい話ができるのではないか。
- ・ 北海道が国土保全、環境管理のために国土政策をするということを改めて整理をして明確にしても良いのではないか。
- ・ 国家安全保障の観点から、日本国の領土であり続けるためには、ある程度のエリアにある

程度の人が生業を持って住んでいないといけないというようなことも必要ではないか。

- ・若い女性が増えている自治体に秋田県の大潟村がある。そこは30年くらい前に干拓をして大規模投資をしており、それがようやく結実している。北海道はそういうモデルが使える可能性が特に高いのではないか。
- ・北海道にはよそ者に暖かい風土がある。東京で定年を迎える、スキルと経験を持った人々の活動の場とすることができるのではないか。
- ・人口減少をどう対処するかというと、仕事がなければ人口は増えようがない。新しい産業を、新しいやり方を、仕組みを工夫する。そうすると人は必ず寄ってくる。ビジネスもおこる。その例が、倶知安町におけるオーストラリアからの観光客に対する観光産業とサービス産業である。
- ・北海道には広い土地があり、ワイナリーを経営したい人の誘致には有利である。
- ・徳島県神山町は人口の減り方が非常に少ない。逆に都会から多くの人が集まっているとしてメディアから注目を浴びている。何十年後に何人の人に来てもらいたいかということから地域づくりを始めた。ワーク・イン・レジデンスといって仕事を持っている職人に移住してもらうという発想で受け入れている。
- ・半農半Xという言葉があるように、農業をしながらIT系の仕事をすることも可能になってきており、北海道に住むことが素晴らしい、豊かな暮らしができる、だから仕事を持っている人にきてもらうというように、今までとは違った呼びかけも可能なのではないか。
- ・「シーニックバイウェイ」や「わが村は美しく」といった活動も盛んに行われており、田舎暮らしの楽しさというものを、観光とか保養の方面でアピールしていても良いのではないか。
- ・酪農を例にとると、数百等規模のメガファームがあったり、非常に少ない頭数でのマイペース酪農があったりと、北海道農業にはその両方を受け止める力がある。しかし、産業の活力をいかに発揮するかを考えた場合は、規模を大きくしコストカットして国際競争の中でも勝ち抜くような農業をやはり目指すべきであり、それが最もできるのが北海道である。これから一番の問題は人手不足である。高齢者で働きたいという方にどのように働いてもらうかについて知恵を使っていたいただきたいが、その高齢者も2040年代にはピークを迎えて少なくなってしまう。北海道では、農業がいかに人手をかけない産業に変わっていくかを考えることが必要だと思う。
- ・サービス業においてもこのままでは人がいなくなる。例えば観光で色々なサービスを提供したいが今までよりも少ない人手で同じレベル、又はもっと良いレベルのサービスを提供しなければいけない時代が10年後か20年後くらいにくるのではないか。それを見据えて計画的に産業構造を変えていただきたいと思う。
- ・人口減少問題の根幹にある出生率の回復に対して地域の政策としてどう向き合って考えていけば良いのか、その視点を共有すること。国がやってくれるだろうという依存的な発想ではいけない。

- ・ ドイツにおいては、そこに居住したい人と行政サービスを落とせるかという議論をしている地域もある。そういった発想もこれからは必要ではないか。
- ・ 社会増、自然増というのは切り離れた話ではなく、人の動きの中で生まれてくるもの。そこに住みたいと思える魅力があるかどうかであり、時代の流れが随分違ってきていて「脱東京」というような動きがかなり起きてきている。しかし、暮らしを支えるという安全・安心な基盤整備がベースにあった上での人口増とか、社会増、自然増という議論になるのではないか。
- ・ 地域の魅力や値打ちを地域が持っているにもかかわらず、それがうまくアピールできていない状況がある。そこをもっと積極的にアピールしていくことが大事だと思う。
- ・ 水産を例にとれば、資源の持続可能性を高めるとともに、付加価値を高めるための基盤整備が必要ではないか。
- ・ 地域公共交通について、コストマネジメントの観点からの議論が必要ではないか。

[将来展望や課題に対する取組戦略について]

- ・ 人づくりとしての教育、味方づくりの教育というのがあると思う。地域の状況がわかっていない意思決定者や意思決定に参画する人が増えてきていて、日本全体として危機的な状況だと思う。島根県海士町にある廃校の憂き目にあった高校では、良い大学受験ができるような教育をしよう、自然に恵まれた強い、気持ちの大きい人間を作ろうと言ったら入学者数がV字回復したという事例もあり、そういう面は、北海道の色々なところにあると思う。そういうことを産業化するという話もあっても良いのではないか。
- ・ ニューカントリー政策のねらいは、地域の将来のために、開発局、道庁と一緒に直接向き合う仕組みと場を構築したことである。今でも自治体はその意義を高く評価している。
- ・ 道外、場合によっては海外の民間のお金が北海道に向かうような仕組みを作る必要があるのではないか。
- ・ 外からお金が来るために、障害となるような規制や物理的な問題などがあつた場合に、いかにそれを取り除くか、そういったことへの計画的な発想による整備が必要になるのではないか。
- ・ スモールビジネスは非常に手間がかかる。このように手間がかかる部分があつてもうまくマッチングをさせてお金を融通していくかということが行政の役目ではないか。
- ・ 外貨を稼げるようになるための投資というのを積極的にやった方が良いのではないか。北海道と資源を活かした大きなチャレンジで、外貨を稼ぐというところに大きな投資が必要なのではないか。
- ・ 小さなチャレンジを住民にして頂けるような、挑戦する大地といった期待もあるのではないか。

【オブザーバーからのコメント】

- ・ どのように外貨を稼ぐか。食で言えば、基本的に食材は原料のまま本州へ運んでおり、物流にも大きな負荷をかけている。送った食材は首都圏近郊で保管、加工されており、これは北海道として非常にもったいない話である。
- ・ 食料の部分と物流は切り離すことができないが、北海道の運送業界を取り巻く環境は非常に厳しく、今の状況が続けば本州にモノが運べなくなる懸念がある。
- ・ 観光客を受け入れる体制についても、今後は課題となるのではないか。
- ・ 担い手不足について、一般事務以外は人手が足りないような状況であり、仕事を探している人と人材を確保したい企業との間で、ミスマッチが生まれている。このような状況を解消するためには、両者が歩み寄るような取組が今後必要になってくるのではないか。魅力ある地域づくりと効果的な情報発信が担い手不足の鍵になると思う。
- ・ 北海道には2000を超える集落があり、そのうち高齢化率が50%を超えるものが3割ある。こういうところは広域分散型の北海道の土地と相まって大変であるが、逆に1次産業の生産拠点となっている、地域に貢献しているというところもある。持続可能な地域のあり方の施策をもう一度検討して総合的な取組方針をまとめることにしている。これについては、現在、北海道総合計画の中期的点検を進めており、次期計画に反映するなど、定期的に進めていきたいと考えているところ。
- ・ 特定の課題について、まとまった形で方向性を議論することが必要ではないか。

【総括発言】

- ・ 今は、国が計画やビジョンを打ち出すタイミングにあり、開発法に沿って国が北海道総合開発計画を力強く出すときであろう。計画策定に当たっては、道民との意見交換を十分に行って、ただビジョンを示すだけではなく、具体的な開発行政(事業)に結びつく計画プロセスを見出しながら、立案することが重要と思われる。
- ・ コミュニティや市町村、地域の単位で需要と供給を的確に調整して、如何に起業するかがポイントになろう。地域の活性化や地域のシンボル化に繋がるビジネスを、地域の多様な主体によって能動的に興せれば、それが、新たな北海道開発のビジネスモデルへ、北東アジアや北方圏に繋がるビジネスへと、広がっていくことを本日勉強させてもらった。

(以上)

(速報のため、事後修正の可能性があります。)